

トルコにおける反政府デモと株式市場の現状

【株式市場の現状】

トルコ株式市場(イスタンブール・ナショナル100種指数)は、6月3日に前日比で10.47%下落しました。

【大幅な下落の要因】

先週からの米国の金利上昇懸念などを背景に軟調な展開となっていたトルコ株式市場は、5月末から続く反政府デモによる投資家心理の悪化などから、6月3日は大幅な下落となりました。

【デモの背景】

イスタンブール中心部にある広場の再開発に反対するデモへ過剰な取締りをしたことで、エルドアン政権に対する不満が全国的に表面化しました。

現政権が、反政府勢力や政府批判をするメディアに対し強権的な姿勢を示していたことや、酒類の販売規制強化を可決したことなど、市民生活レベルでイスラム色が強まることに対する不安が広がっていました。また、エルドアン首相は、大統領の権限を強めるよう憲法を改正し、自ら来年夏の大統領選へ出馬するという観測などから、自らの権限強化、独裁色が強まるという懸念がありました。

【今後について】

AKP(公正発展党)政権は、経済運営面で広く国民の評価を得るとともに、地方の保守派や敬けんなイスラム教徒などからの支持も強く、政権基盤は安定しています。今回のデモは、現政権下で最大規模となりましたが、抗議運動に関与している反政府勢力は、大規模に組織化されたものではなく、現在の政治の枠組みをくつがえすような事態に発展するものではないと考えています。やや強権的な姿勢を示していたエルドアン政権にとって、より平和的でバランスの取れた政策が必要であるとの認識を高める契機となることも期待されます。

短期的には、デモの影響などから調整する局面が続くと考えられます。しかしながら、先月、米大手格付け会社がトルコ国債の格付けを投資適格級に格上げしたこと等に見られる通り、トルコ経済・財政状況の改善、各種構造改革は進展しており、デモが鎮静化すれば、本来のトルコの堅固な経済ファンダメンタルズ、良好な企業収益見通しを反映し、株式市場は長期の上昇トレンドに回復する展開が予想されます。

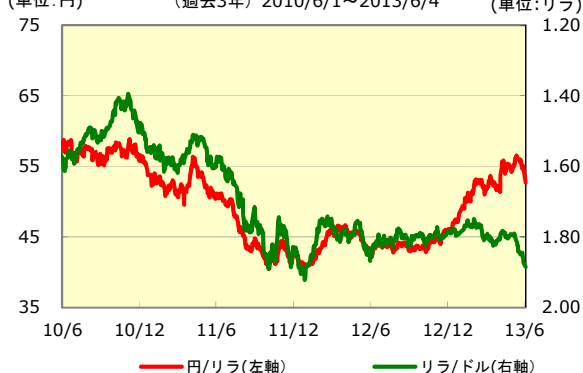
＜株式指数の推移＞

(過去3年) 2010/6/1～2013/6/3



＜為替レートの推移＞

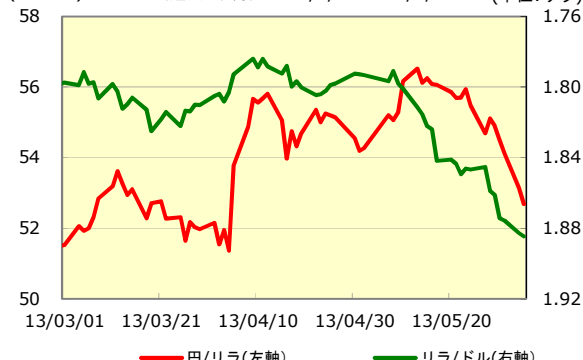
(単位:円) (過去3年) 2010/6/1～2013/6/4 (単位:リラ)



(過去3ヶ月) 2013/3/1～2013/6/3



(単位:円) (過去3ヶ月) 2013/3/1～2013/6/4 (単位:リラ)



※投資信託協会、Bloombergからの情報をもとに委託会社が作成

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■申込時に直接ご負担いただく費用 …… 申込手数料 上限3.675%(税込み)

■換金時に直接ご負担いただく費用 …… 信託財産留保金 上限0.7%

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用
……信託報酬 上限1.995%(税込み)

■その他費用等 …… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

商号等 : 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者(関東財務局長(金商)第351号)

加入協会 : 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。

◆投資信託は、主として値動きのある証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。

◆当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。